

令和 8 年 度
(第 15 年 度)

事業計画及び収支予算

自 令和 8 年 4 月 1 日
至 令和 9 年 3 月 3 1 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

I 事業計画

第1 推進方針 1

第2 各部門の事業計画

1 総務部門	
(1) 持続可能な組織づくり	3
(2) 働きやすい職場環境づくり	3
(3) 財務構造の健全化	3
2 農地中間管理部門	
(1) 推進体制の強化と支援の充実	4
(2) 農地の集積・集約化の推進	4
(3) 貸借農地等の適正管理	5
3 就農支援部門	
(1) 新規就農者の確保	6
(2) 青年農業者等の育成・定着促進	6
(3) 就農意欲の喚起に向けた取組の推進	8
(4) その他	8
4 基盤整備部門	
(1) 畜産振興事業	9
(2) 農地整備事業	9
5 南畑地区事業用地部門	
(1) 分譲地の販売促進	12
(2) 事業用地の利活用	12

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み	13
2 設備投資の見込み	13

【参考】機械車両装備一覧	14
--------------	----

II 収支予算

第1 収支予算書 15

第2 収支予算書内訳表 17

I 事業計画

第1 推進方針

令和6年6月に改正された「食料・農業・農村基本法」の理念である、食料安全保障の確保、農業の持続的発展、環境と調和のとれた食料システムの確立、多面的機能の発揮及び農村の振興の実現に向け、初動の5年間で農業の構造転換を集中的に推し進められるよう、令和7年4月に「食料・農業・農村基本計画」が策定されました。

食料自給率が100パーセントを超える本県では、「食料・農業・農村基本計画」も踏まえつつ、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる政策を一層推進するため、令和7年7月に「いわて農業生産強化ビジョン」を策定し、市町村・関係団体・生産者と一体となって、農業生産の増大や人材の確保・育成など、本県農業の強化に取り組んでいます。

公社では、引き続き、本県の農業振興の一翼を担う組織としての役割を果せるよう、第6次経営改善実行計画（令和7年度～令和11年度）に基づき、主体的な健全経営の確保に向けた取組を着実に進めます。

総務部門では、業務を確実に遂行するための適正な職員数の確保と、安心して働き続けられる職場づくりに取り組むとともに、公益法人法の改正への対応や担い手育成特定資産の効果的な運用等により財務構造の健全化に努めます。

農地中間管理部門では、農地中間管理事業（以下「機構事業」という。）の重点実施区域である地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）の区域内の農地の集積・集約化を図るため、地域計画のブラッシュアップに向けた取組を支援するほか、同計画の実現に資するよう、機構事業を活用した農地の貸借等を進めます。

また、令和8年度は、令和7年度の農用地利用集積計画（以下「集積計画」という。）の農用地利用集積等促進計画（以下「促進計画」という。）への一本化等により業務量の増加した状態が継続するほか、市町村における集積計画の期間満了となる貸借が件数、面積ともにピークを迎え、機構事業への切り替えが見込まれることから、市町村・農業委員会等（以下「市町村等」という。）と連携を図りながら、貸借事務を着実に進めます。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成及び定着促進を図るため、就農相談窓口の設置や就農相談会の開催・出展、就農に関する情報提供等に取り組むとともに、担い手育成特定資産助成事業を効果的・効率的に実施します。

また、新規就農や定年帰農、兼業など地域農業を支える多様な担い手を確保するため、農業体験を行う短期研修や雇用就農等に向けたマッチング研修、野菜の栽培技術や農業の基礎知識が習得できる長期的な実践研修を行います。

基盤整備部門のうち畜産振興では、畜産農家の経営の改善・発展を支援するため、事業参加者の負担軽減に配慮しつつ、粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を計画的に進めます。

基盤整備部門のうち農地整備では、受注量の安定的な確保に向けて、施工品質の向上、先端技術の導入、コストの縮減及び技術職員の育成等に取り組むとともに、農業者のニーズに即した事業展開を進めます。

この事業計画に基づく収支予算は、次のとおりであり、一般正味財産の増は 711 万円となっています。

(単位：千円)

区 分		8 年度計画	7 年度計画	増 減
農 地 中 間 管 理 部 門 (公 1)	事業収入	1,715,551	1,807,750	△92,199
	事業支出	1,730,597	1,823,856	△93,259
	収 支	△15,046	△16,106	1,060
就 農 支 援 部 門 (公 2)	事業収入	70,955	73,472	△2,517
	事業支出	71,359	74,661	△3,302
	収 支	△404	△1,189	785
基 盤 整 備 部 門 畜産振興 (公 3)	事業収入	88,306	117,695	△29,389
	事業支出	116,104	137,399	△21,295
	収 支	△27,798	△19,704	△8,094
基 盤 整 備 部 門 農地整備等 (収 1)	事業収入	892,943	903,119	△10,176
	事業支出	818,725	829,427	△10,702
	収 支	74,218	73,692	526
南畑地区事業用地部門 (収 2)	事業収入	8,147	8,147	0
	事業支出	14,976	22,050	△7,074
	収 支	△6,829	△13,903	7,074
法 人 会 計	収 支	△19,109	△21,850	2,741
経 常 収 支 計 (A)		5,032	940	4,092
経 常 外 収 支 (B)		3,580	4,730	△1,150
法人税、住民税及び事業税 (C)		1,500	132	1,368
一般正味財産増減額 (A+B-C)		7,112	5,538	1,574

(注) 基盤整備部門の農地整備事業等には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含みます。

第2 各部門の事業計画

1 総務部門

(1) 持続可能な組織づくり

令和8年度は、花巻事務所へ畜産振興室と農地整備室を集約したことによる基盤整備部の機能強化及び業務効率化を実行するとともに、部門別職員定数に基づいた人材確保に努めます。

また、職員研修については、県への派遣研修を継続するとともに、農地整備工事に配置する主任技術者をはじめ、各部門の業務推進に必要な人材像を明確にしながら、職員のキャリアアップや資格取得を支援します。

併せて、人事評価や職員満足度等調査などを活用した職員育成や職務遂行の促進及び事務処理の基本となる契約事務手続きの適正かつ効率的な実施に取り組みます。

(単位：人)

区 分	令和8年度体制	令和7年度体制 (R8.2.1)
職員（理事長を除く）	60	57
無期雇用職員	2	2
期限付雇用職員	6	7
非常勤職員 (うち農地コーディネーター)	24 (19)	22 (17)
計	92	88

(2) 働きやすい職場環境づくり

県内の給与水準や国の高年齢雇用継続基本給付金の動向等を考慮した給与の改定を行います。

また、働きながら安心して出産、育児、介護等ができるよう諸制度の活用や休暇等を取得しやすい環境づくりに努めます。

さらに、役員と若手職員等との意見交換を実施し、意識の共有やモチベーションの高揚を図ります。

(3) 財務構造の健全化

公益法人法の改正に伴う措置のうち、新会計基準への移行については、令和10年度からの適用に向けて検討を進めます。

また、効果的な資金繰りを安定して実践するとともに、担い手育成特定資産の運用益を確保するため、安全性、流動性、収益性及び市場動向等に十分留意しながら、債券による資産運用を強化します。

2 農地中間管理部門

(1) 推進体制の強化と支援の充実

ア 関係機関等との連携強化

県、県農業会議、県農協中央会及び県土地連と連携し「地域計画の実現に向けた推進方針」の策定及び実践に取り組みます。

また、県農業会議等との協働により機構事業担当者会議や研修会等を開催し、促進計画による貸借など機構事業及び関連制度への理解の醸成を図ります。

イ 貸借業務の支援体制の充実

地区担当職員や農地コーディネーターによる地域への的確な支援のための実務的な研修会等の実施により、現地活動及び課題解決能力の向上を図ります。

また、タブレット等で閲覧できる機構事業の説明動画を作成し、業務委託先等へ配布のうえ共有することにより、現地での説明等の省力化を図ります。

さらに、市町村等における関連推進会議に参画し、現地情報の把握や農地中間管理機構（以下「機構」という。）が行う事業活用方法の周知等に取り組みます。

(2) 農地の集積・集約化の推進

ア 地域計画に基づく貸借の推進

市町村が策定した地域計画のブラッシュアップに向け、市町村推進チームの一員として協議の場へ参画し、地域内外の担い手情報の提供などにより目標地図の見直しが円滑に進むよう支援するほか、地域計画に掲げる認定農業者など農業を担う者に対し、機構事業の活用を積極的に促し、同計画の実現に資するよう農地の貸借等を進めます。

イ 貸借計画

県が見直しを行った「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」において、新たに設定した担い手への新規集積目標 1,855ha（うち農業公社 1,450ha（貸借 1,300ha＋売買 150ha））の達成に向け、農地の貸借面積は、借入面積 2,700ha、貸付面積 3,000ha とします。

このほか、貸借期間が満了する農地（約 2,600ha）の速やかな更新に向け、市町村等と連携して計画的に手続きを進めます。

（単位：ha、千円、％）

区 分	8 年度計画		7 年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借 入	2,700	90,000	2,300	77,000	117.4	116.9
貸 付	3,000	100,000	2,600	87,000	115.4	114.9
うち新規集積	1,300	—	1,100	—	118.2	—

（注 1） 貸付の面積及び金額には、借入を伴わない貸付を一部含みます。

（注 2） 金額には、翌年度から発生する賃料が含まれています。

《貸借期間満了に伴い対応する更新農地》

（単位：ha、千円）

貸借期間満了	面積	金額
借 入	2,600	173,000
貸 付	2,600	173,000

ウ 売買計画

基盤法の改正による市町村の利用権設定等促進事業の廃止に伴い、機構の特例事業（農地売買等事業）（以下「特例事業」という。）に移行されたため、取扱件数が大幅に増加していることから、市町村等と連携しながら着実に取り組みます。

また、事務の効率化を図るため、買入れと売渡しの促進計画を同日公告とするなど、令和7年度に見直しを行った事務手続きの定着を図りながら売買を進めます。

（単位：ha、千円、％）

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	220.0	172,650	220.0	172,650	100.0	100.0
売 渡	235.7	178,748	220.0	172,650	107.1	103.5
うち新規集積	150.0	—	—	—	—	—

エ 所有者不明農地等の利用促進

所有者不明農地等の利用を促進するため、知事裁定により利用権を取得し貸借を進める所有者不明農地借入事業を活用しながら貸借を進めます。

また、借受けを希望する者がある遊休農地の利活用を促進するため、出し手や受け手と十分に協議のうえ、遊休農地解消対策事業を活用して借り入れた遊休農地を簡易整備し、受け手に貸し付けます。

（単位：ha、千円、％）

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援資金（所有者不明農地借入事業）	25.0	5,000	25.0	5,000	100.0	100.0

オ 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、ほ場整備を計画中又は実施中の土地改良区に対し、機構事業の周知や活用の働きかけ等の業務を引き続き委託します。

また、農家負担なしでは場整備を実施できる機構関連農地整備事業については、導入を検討している地区等からの要望に応じ制度内容を説明するなど、事業の導入に向けた支援を行います。

(3) 貸借農地等の適正管理

ア 未貸付農地の解消

未貸付農地の解消に向け、規模拡大や新規就農を目指し農地情報を求めている農家等のため、未貸付農地の情報をホームページで公表するほか、市町村等と連携し、目標地図の見直しと合わせて早期貸付けを進めるとともに、貸付けが見込めない農地については、県知事の承認による中間管理権解除などに取り組みます。

また、農地を探している就農相談者に対して、公社が有する農地情報が提供できるよう、就農支援部との連携を図ります。

イ 未収金・未払金の発生防止・解消

受け手農家へは振替口座残高の確認と賃料の支払いが遅延した場合の違約金発生の周知を、出し手農家へは振込口座の事前確認を徹底します。

また、未収金については、社内規定に基づき督促・回収に努め、未払金については、市町村等の協力を得ながら所有者等の特定を進めるなど、それぞれ解消に向けた取組を進めます。

3 就農支援部門

(1) 新規就農者の確保

県から新規就農サポート業務を受託し、新規就農者の確保に向けたオンライン等も活用した就農相談窓口の運営や県内での就農相談会の開催・出展に取り組むとともに、通年で就農相談員が相談対応できる体制を構築します。

また、新規就農志向者向けメールマガジンやSNSでの発信、就職情報サイト等の各種広報媒体を活用し地域活動を紹介するなど、広報活動に積極的に取り組むとともに、就農を志す者が農業経営のイメージが持てるよう営農モデルや経営開始に必要な機械・施設・資金、各種支援策の掲載など、ホームページの充実に取り組みます。

さらに、農地を探している就農相談者に対して、公社が有する農地情報が提供できるよう、農地中間管理部との連携を図ります。

(単位：件、千円、%)

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動支援	15	7,560	15	5,808	100.0	・就農相談窓口の運営 ・相談会開催(県内12回) ・相談会出展(県外3回)
情報収集発信	—	300	—	300	—	・ホームページ、メールマガジン、SNS、各種広報媒体
計	15	7,860	15	6,108	100.0	

(2) 青年農業者等の育成・定着促進

ア 育成対策

(ア) 研究活動等の支援

高等学校生徒の就農意欲の向上を図るため、農業クラブが行うプロジェクト発表会に向けた研究活動への支援を行います。

農業経営の継承に係る調査研究、研修会開催及び意向調査等に取り組む地方農業担い手育成推進協議会を支援します。

(単位：件、千円、%)

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
農業への理解促進	6	600	6	600	100.0	・高等学校の農業クラブ研究活動支援
農業経営継承支援	3	300	3	300	100.0	・農業経営継承に係る活動支援
計	9	900	9	900	100.0	

(イ) 研修・経営支援

研修支援では、農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）への参加経費を助成するほか、就農準備資金の交付対象者を含む新規就農希望者の実践研修を受入れる経営体に対し、研修経費の一部を助成します。

経営支援では、認定新規就農者等の営農の早期安定化を図るため、施設・機械の整備費や中古ハウスの移設費等を助成するほか、施設園芸品目の栽培ほ場の排水対策や土壌改良等に必要な経費を助成します。

なお、施設・機械の整備等において、機構事業を利用した新規就農者に対しては、引き続き充実した支援を行います。

(単位：件、千円、%)

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研 修 支 援	34	4,800	34	4,800	100.0	・新規就農者研修(農大基礎コース) ・研修生受入経営体への助成
経 営 支 援	40	15,250	40	15,250	100.0	・施設や機械(中古含む。)の取得費及び 修理費、中古ハウスの移設費 ・暗渠排水、土壌改良等の経費助成
計	74	20,050	74	20,050	100.0	

イ 定着促進対策及び地域活動の促進

県農協青年組織協議会等が行うリーダー相互の情報交換活動や、県農村青年クラブ連絡協議会が行う交流促進活動への助成等を通じて、リーダーとしての資質向上や仲間づくりなどの組織活動を支援します。

地方農業担い手育成推進協議会が地域の実情に応じて総合的に取り組む、農業担い手対策の活動を支援します。

(単位：件、千円、%)

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組 織 活 動 促 進	3	840	3	840	100.0	・地域リーダー育成研修 ・県農村青年クラブ連絡協議会活動
地方協議会 活 動 支 援	11	3,850	11	3,850	100.0	・地方農業担い手育成推進協議会 活動
計	14	4,690	14	4,690	100.0	

ウ 担い手育成特定資産を活用した助成事業の見直し

新規就農者の確保・育成及び定着を促進するため、担い手育成特定資産を活用した助成事業を見直します。

(3) 就農意欲の喚起に向けた取組の推進

農業に関心がある者を対象とした短期研修や雇用就農希望者等を対象としたマッチング研修を行う農業体験研修については、複数の時期や法人での研修ができるよう研修要件の弾力化を図り、研修生の拡大と就農意欲の向上に努めます。

また、実践研修については、新規就農を志す者や農的暮らしを希望する者等の多様なニーズに対応し、実習ほ場の拡張と研修内容の充実を図るとともに、SNSを活用した情報共有を行うなど、就農等に向けた取組を強化します。

(単位：人、千円、%)

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度 対 比 (人数)	備 考
	人数	金額	人数	金額		
農 業 体 験 研 修	30	816	30	816	100.0	新鮮いわて農業チャレンジ体験研修 ・ 短期研修(1日・20人) ・ マッチング研修(最長5日・10人)
実 践 研 修	20	2,811	20	2,733	100.0	いわて新農業人チャレンジファーム ・ 4月～1月、全25回 ・ 金曜コース、土曜コース各10人
計	50	3,627	50	3,549	100.0	

(4) その他

農業者の経営や産地の育成を支援するため、「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(H30～R2、リース期間7年)に係る施設・機械のリース事業を継続します。

(単位：件、千円、%)

区 分	8年度計画		7年度計画		前年度 対 比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
産 地 育 成 支 援	3	264	6	439	50.0	リース料及び手数料 (いわて型野菜 トップモデル産地創造事業)

4 基盤整備部門

(1) 畜産振興事業

ア 自給飼料の安定生産に向けた基盤の整備

草地畜産基盤整備事業では、田野畑地区、一関第2地区及び葛巻第三地区の3地区において、粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設等の整備を実施します。

また、令和9年度から事業の実施が予定されている奥州金ヶ崎第二地区において、整備計画の策定業務を実施します。

併せて、県と連携しながら、新たに事業の実施を希望している農業者や市町村等に対し、事業説明会等の機会を通じて事業の導入を積極的に働きかけるとともに、地区選定申請に向けて基本構想のとりまとめを予定している地区への支援に取り組みます。

イ 生産基盤の強化に向けた支援

県、畜産クラスター協議会と連携を図り、畜産クラスター事業により畜舎等を建設しようとする取組主体に対し、補助事業に係る事務手続き等を支援します。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区 分			8 年度計画	7 年度計画	前年度 対 比	備 考
草地畜産 基盤整備 事業	いわて北部地区 (R2～R7)		—	70,006	皆減	完了
	田野畑地区 (R5～R9)		72,566	43,093	168.4	
	一関第2地区 (R6～R10)		12,259	3,509	349.4	
	葛巻第三地区 (R8～R12)		3,480	—	皆増	新規
計 (公3)			88,305	116,608	75.7	
計画策定 業務	草地畜産 基盤整備 事業	葛巻第三地区	—	9,900	皆減	
		奥州金ヶ崎第二地区	8,800	—	皆増	
畜産クラスター事業 事務補助			7,000	7,000	100.0	
計 (収1)			15,800	16,900	93.5	
合 計			104,105	133,508	78.0	

(注) 事務的経費を含みます。

(2) 農地整備事業

ア 受注量の安定的な確保

(ア) 草地畜産基盤整備事業

草地の造成等整備工事を田野畑地区などの2地区で、測量設計業務を田野畑地区などの3地区で、また、奥州金ヶ崎第二地区の計画策定に係る基本設計業務をそれぞれ直営で実施します。

(イ) 暗渠排水工事

暗渠排水工事は公社の収益事業の大宗を占めることから、安定した受注量の確保につながるよう、引き続き社内独自基準に基づく施工管理により質の高い工事の提供に取り組むとともに、公社独自の I N K 工法の施工効果等についてホームページや実演会を通じて積極的に P R し、県が発注する県営工事や市町村や土地改良区等が事業主体となる団体営事業（県単事業を含む。）での請負施工を目指します。

また、工事受注の優位性を維持するため、施工機械の新たな特許の取得に向けて先行技術調査を実施するとともに、さらなるアイデアの発掘に取り組みます。

(ウ) 農地改良事業等

公社が保有する大型機械を活用し、農家が希望する営農の省力化のための小規模な基盤整備や営農支援に細やかに対応します。

イ 円滑な技術の継承と先端技術の導入

人材育成に向け、永年培った経験や技術の円滑な継承、業務に必要な資格の取得及び新採用職員のための機械操作マニュアル整備などに取り組みます。

先端技術の導入では、自動操舵トラクターやドローンの活用及び G N S S 測量（衛星測位システムを活用した測量）の実施を推進するほか、ドローンによる薬剤散布などについて農家やメーカー等から情報を収集し、新たな受託事業の展開について検討します。

また、既設の暗渠排水施設を活用した地下水位制御システムの技術確立に向けて、県や関係機関とともに技術的な検証に取り組みます。

ウ コストの縮減と職員の負担軽減

粗飼料生産による営農支援では、生産コストに見合う効率的な作業体系の構築に向けて、いわてコントラクター等利用推進協議会の活動を通じ、各地域のコントラクターとの連携に取り組めます。

暗渠排水工事では、現場従事職員の負担軽減を図るため、現場事務所への事務員の配置、直営施工に必要な日々雇用職員や季節的な労働者の確保及び他公社などへの派遣要請に努めます。

また、工事施工や測量業務に必要な機械等を計画的に更新するとともに、レンタル機械を積極的に活用し、修理費の削減、効率的な運用及び職員の作業環境改善を図ります。

さらに、現場従事職員による必要最低限の機械メンテナンスが可能となるような技術習得に努めます。

エ 現場作業の安全確保

これまでに発生した事故の原因と対策を取りまとめ、部内会議や安全大会を通じ、職員及び協力会社に周知するほか、安全だよりの発行や公社の安全衛生委員会による安全パトロールを実施し、安全意識の向上に努めます。

また、少人数作業での安全を確保するため、緊急時の現場との通信手段を整備するほか、基盤整備部内に設置している安全衛生部会による現場巡視や現場従事者の労務管理の徹底に取り組み、無事故・無災害を目指します。

(農地整備事業)

(単位: ha、千円、%)

（農地整備事業）

（単位：ha、千円、％）

区 分			8 年度計画		7 年度計画		前年度対比		備 考
			面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地 畜産 基盤 整備 事業	草地造成等 整備工事		26.7	60,650	41.4	69,122	64.5	87.7	田野畑地区など 2地区
	測 量 設 計 業 務		(41.1)	19,178	(17.3)	6,964	—	275.4	田野畑地区など 3地区
計（公3）			26.7	79,828	41.4	76,086	64.5	104.9	
暗 渠 排 水 工 事	県 営 暗 渠 排 水 工 事		240.0	767,430	240.0	763,680	100.0	100.5	後藤川地区など
	団体営暗渠 排 水 工 事		5.0	16,300	10.0	29,000	50.0	56.2	一関市など
	小規模暗渠 排 水 工 事		5.0	7,200	5.0	7,200	100.0	100.0	花巻市など
	小 計		250.0	790,930	255.0	799,880	98.0	98.9	
農地 改良 事業 等	草地更新・畑 地整備等工事		11.0	4,000	14.0	9,800	78.6	40.8	花巻市など
	ほ 場 管 理 業 務 等		—	28,600	5.0	28,200	—	101.4	北上市など
	小 計		11.0	32,600	19.0	38,000	57.9	85.8	
営 農 支 援 事 業	作 業 受 託	牧草	30.0	3,200	50.0	8,800	60.0	36.4	西和賀町など
		デント コーン	210.0	50,000	210.0	39,100	100.0	127.9	滝沢市など
	小 計		240.0	53,200	260.0	47,900	92.3	111.1	
計（収1）			501.0	876,730	534.0	885,780	93.8	99.0	
合 計			527.7	956,558	575.4	961,866	91.7	99.4	

(注) 草地畜産基盤整備事業の金額は、(1)畜産振興事業のア草地畜産基盤整備事業等に含まれています。

5 南畑地区事業用地部門

(1) 分譲地の販売促進

令和5年10月に策定された「新・コテージむら魅力アッププラン」及び第6次経営改善実行計画に則し、引き続き、県、雫石町及び地元NPO等と連携しながら、景観美化活動や当該事業用地の管理を実施します。

また、定住促進や農業での利用を基本に、雫石町と連携したPR活動やコテージむらに関する情報を積極的に発信し、1区画の販売を目指します。

(単位：ha、千円)

区 分		期首保有	販売計画	期末保有	備 考
農 地	面 積	40.59	0.27	40.32	うち宅地付き農地の 販売区画数 37 (期首保有)
	保有額	213,982	1,647	212,335	
宅 地	面 積	4.77	0.05	4.72	
	保有額	430,870	6,500	424,370	
計	面 積	45.36	0.32	45.04	
	保有額	644,852	8,147	636,705	

(2) 事業用地の利活用

いわて新農業人チャレンジファームの実施場所として、引き続き、南畑地区事業用地(2区画)を活用します。

また、県が実施するラベンダー等景観作物の試験栽培(5区画)や雫石町内の農家が取り組む新しい飼料作物の試験栽培(2区画)を支援します。

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み

番号	借入先	金額	使途
1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	5,000,000 円	農用地の買入れ金等として (公1)
2	岩手県信用農業協同組合連合会	1,000,000,000 円	事業運転資金・設備投資資金 として
3	株式会社岩手銀行	300,000,000 円	
4	株式会社北日本銀行	300,000,000 円	
計		1,605,000,000 円	

2 設備投資の見込み（リース取得を除く。）

番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
1	レーザー発光器 3台（収1）	6,488,000 円	岩手県信用農業協同組合連 合会から借入
2	ドローン 1台（公3、収1）	1,210,000 円	岩手県信用農業協同組合連 合会から借入
3	軽トラック 1台（収2）	600,000 円	岩手県信用農業協同組合連 合会から借入
計		8,298,000 円	

【参考】

機械車両装備一覧（畜産近代化リース協会のリース資産を含む。）

（単位：台）

区 分		期首数量	期 中		期末数量
			増	減	
機 械	ブルドーザ	5		1	4
	トラクタ	42	1	2	41
	バックホウ	2			2
	ホイールローダ	2			2
	ゴムクローラーキャリア	11			11
	自走式ハーベスタ	1			1
	自走式木材樹皮粉碎機	1			1
	除雪用機械	1			1
	小 計	65	1	3	63
	作業機	158	1	2	157
	計	223	2	5	220
車 両	トラック	1	1		2
	フォークリフト	1			1
	乗用車	1			1
	計	3	1	0	4
合 計		226	3	5	224

II 収支予算

第1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	8年度計画	7年度計画	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	18,000	16,000	2,000
事業収入	2,410,369	2,536,075	△125,706
受取補助金等収入	302,652	308,108	△5,456
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替収入	45,000	50,000	△5,000
雑収入	250	250	
経常収益計	2,776,271	2,910,433	△134,162
(2) 経常費用			
事業費	2,751,761	2,887,393	△135,632
用地費	189,755	184,797	4,958
賃借料(農地中間管理事業等)	1,304,500	1,417,000	△112,500
賃借料(その他)	97,511	106,460	△8,949
交付費	27,001	27,501	△500
資産控除事業費	229	380	△151
材料費	221,879	193,014	28,865
労務費	64,614	102,976	△38,362
外注費	167,036	194,773	△27,737
仮設費	3,462	3,301	161
役員報酬	6,876	6,292	584
職員人件費	378,707	358,088	20,619
需用費	62,746	69,073	△6,327
役務費	17,577	16,151	1,426
旅費	16,013	15,132	881
運搬費	27,106	42,154	△15,048
備品費	1,728	597	1,131
減価償却費	15,090	12,398	2,692
租税公課	46,944	44,892	2,052
地代家賃	14,112	11,529	2,583
保険料	4,642	4,010	632
福利厚生費	3,206	2,744	462
新聞図書費	1,099	1,073	26
研修費	1,304	1,218	86
会議費	817	1,114	△297
諸会費負担金	1,220	1,278	△58
賃金	61,293	59,786	1,507
雑費	2,409	906	1,503
支払利息	12,885	8,756	4,129

(単位：千円)

科 目	8 年度計画	7 年度計画	増 減
管理費	19,478	22,100	△2,622
役員報酬	2,004	2,176	△172
職員人件費	8,198	10,523	△2,325
需用費	1,063	945	118
役務費	295	394	△99
旅費	232	235	△3
外注費	1,259	1,287	△28
備品費	72	53	19
減価償却費	616	682	△66
賃借料	1,136	1,209	△73
租税公課	31	32	△1
地代家賃	3,409	3,125	284
保険料	7	8	△1
福利厚生費	182	224	△42
新聞図書費	26	32	△6
研修費	26	32	△6
会議費	120	123	△3
諸会費負担金	98	120	△22
賃金	671	860	△189
雑費	33	40	△7
経常費用計	2,771,239	2,909,493	△138,254
当期経常増減額	5,032	940	4,092
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	3,580	4,730	△1,150
経常外収益計	3,580	4,730	△1,150
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	3,580	4,730	△1,150
税引前当期一般正味財産増減額	8,612	5,670	2,942
法人税、住民税及び事業税	1,500	132	1,368
当期一般正味財産増減額	7,112	5,538	1,574
一般正味財産期首残高	△361,765	△318,764	△43,001
一般正味財産期末残高	△354,653	△313,226	△41,427
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△45,267	△50,210	4,943
当期指定正味財産増減額	△45,267	△50,210	4,943
指定正味財産期首残高	1,581,444	1,606,750	△25,306
指定正味財産期末残高	1,536,177	1,556,540	△20,363
III 正味財産期末残高	1,181,524	1,243,314	△61,790

第2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入		18,000		18,000
事業収入	1,510,061	350	43,681	1,554,092
受取補助金等収入	205,490	7,605	44,625	257,720
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替収入		45,000		45,000
雑収入				
経常収益計	1,715,551	70,955	88,306	1,874,812
(2) 経常費用				
事業費	1,730,597	71,359	116,104	1,918,060
用地費	181,608			181,608
賃借料(農地中間管理事業等)	1,304,500			1,304,500
賃借料(その他)	7,787	2,017	4,985	14,789
交付費		26,186		26,186
資産控除事業費				
材料費		377	16,568	16,945
労務費			8,096	8,096
外注費	64,339	458	7,514	72,311
仮設費			111	111
役員報酬	2,924	553	475	3,952
職員人件費	84,343	28,631	53,588	166,562
需用費	4,156	1,890	6,680	12,726
役務費	9,134	2,202	389	11,725
旅費	3,837	1,107	3,982	8,926
運搬費			7,277	7,277
備品費	1,090	38	50	1,178
減価償却費	20	737	1,183	1,940
租税公課	2,966	360	2,067	5,393
地代家賃	10,519	1,770	142	12,431
保険料	169	258	358	785
福利厚生費	1,018	176	284	1,478
新聞図書費	374	69	282	725
研修費	74	139	17	230
会議費	437	237	6	680
諸会費負担金	698	88	55	841
賃金	46,484	3,108	1,101	50,693
雑費	133	33	169	335
支払利息	3,987	925	725	5,637

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
備品費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	1,730,597	71,359	116,104	1,918,060
当期経常増減額	△15,046	△404	△27,798	△43,248
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△15,046	△404	△27,798	△43,248
他会計振替額	14,786	397	27,317	42,500
税引前当期一般正味財産増減額	△260	△7	△481	△748
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△260	△7	△481	△748
一般正味財産期首残高	△243,641	112,619	△52,382	△183,404
一般正味財産期末残高	△243,901	112,612	△52,863	△184,152
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△45,000		△45,000
当期指定正味財産増減額		△45,000		△45,000
指定正味財産期首残高		1,580,793		1,580,793
指定正味財産期末残高		1,535,793		1,535,793
III 正味財産期末残高	△243,901	1,648,405	△52,863	1,351,641

第2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益収入					18,000
事業収入	848,130	8,147	856,277		2,410,369
受取補助金等収入	44,813		44,813	119	302,652
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替収入					45,000
雑収入				250	250
経常収益計	892,943	8,147	901,090	369	2,776,271
(2) 経常費用					
事業費	818,725	14,976	833,701		2,751,761
用地費		8,147	8,147		189,755
賃借料(農地中間管理事業等)					1,304,500
賃借料(その他)	82,722		82,722		97,511
交付費		815	815		27,001
資産控除事業費	229		229		229
材料費	204,934		204,934		221,879
労務費	56,518		56,518		64,614
外注費	93,878	847	94,725		167,036
仮設費	3,351		3,351		3,462
役員報酬	2,924		2,924		6,876
職員人件費	207,645	4,500	212,145		378,707
需用費	49,969	51	50,020		62,746
役務費	5,831	21	5,852		17,577
旅費	7,015	72	7,087		16,013
運搬費	19,829		19,829		27,106
備品費	550		550		1,728
減価償却費	13,030	120	13,150		15,090
租税公課	41,229	322	41,551		46,944
地代家賃	1,681		1,681		14,112
保険料	3,857		3,857		4,642
福利厚生費	1,728		1,728		3,206
新聞図書費	374		374		1,099
研修費	1,074		1,074		1,304
会議費	137		137		817
諸会費負担金	379		379		1,220
賃金	10,600		10,600		61,293
雑費	1,993	81	2,074		2,409
支払利息	7,248		7,248		12,885

(単位：千円)

科目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	計		
管理費				19,478	19,478
役員報酬				2,004	2,004
職員人件費				8,198	8,198
需用費				1,063	1,063
役務費				295	295
旅費				232	232
外注費				1,259	1,259
備品費				72	72
減価償却費				616	616
賃借料				1,136	1,136
租税公課				31	31
地代家賃				3,409	3,409
保険料				7	7
福利厚生費				182	182
新聞図書費				26	26
研修費				26	26
会議費				120	120
諸会費負担金				98	98
賃金				671	671
雑費				33	33
経常費用計	818,725	14,976	833,701	19,478	2,771,239
当期経常増減額	74,218	△6,829	67,389	△19,109	5,032
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	3,580		3,580		3,580
経常外収益計	3,580		3,580		3,580
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額	3,580		3,580		3,580
他会計振替前当期一般正味財産増減額	77,798	△6,829	70,969	△19,109	8,612
他会計振替額	△42,500		△42,500		
税引前当期一般正味財産増減額	35,298	△6,829	28,469	△19,109	8,612
法人税、住民税及び事業税	1,500		1,500		1,500
当期一般正味財産増減額	33,798	△6,829	26,969	△19,109	7,112
一般正味財産期首残高	1,279,805	△1,188,573	91,232	△269,593	△361,765
一般正味財産期末残高	1,313,603	△1,195,402	118,201	△288,702	△354,653
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△148		△148	△119	△45,267
当期指定正味財産増減額	△148		△148	△119	△45,267
指定正味財産期首残高	148		148	503	1,581,444
指定正味財産期末残高				384	1,536,177
III 正味財産期末残高	1,313,603	△1,195,402	118,201	△288,318	1,181,524